

(様式2)

提案概要 (A4・1枚)

| | | |
|---|--|---|
| プロジェクト名 | | |
| 1 提案者 (=建築主) (=補助を受ける者) | 氏名 | |
| | 郵便番号 | |
| | 住所 | |
| | 電話番号 | |
| 2 確認事項 | ・過去3カ年以内に住宅局所管事業補助金において、交付決定の取消に相当する理由で補助金の返還を求められたこと。(□該当有り・□該当無し) ・暴力団又は暴力団員であること、及び暴力団又は暴力団員と不適切な関係にあること。(□該当有り・□該当無し) | |
| 3 提案者以外の関係者の有無 | □ なし □ あり (ありの場合は、建築設計事務所、建設事業者、木材供給者、提案にあたっての作業協力者等の名称を記載してください。) | |
| 4 共同又は協力を得て実験を行う公的研究機関 | 公的研究機関名： | |
| 5 代理人 (又は担当者) | 会社・所属 | 代理人を選出している場合は代理人。提案者が直接申請等を行う場合はその担当者を記載してください。 平日(月～金)に確実に連絡がとれる連絡先を記入してください。 |
| | 氏名 | |
| | 郵便番号 | |
| | 住所 | |
| | 電話番号 | |
| e-mail | | |
| 6 事業期間 | 事業期間 平成 年 月～平成 年 月 | |
| 7 事業費 | 総事業費 | 百万円 |
| | 補助対象事業費 ^{注5} (総額) | 百万円 |
| | 補助申請額 ^{注6} (総額) | 百万円 |
| | ※複数の事業を提案する場合には、全ての事業の合計を記載してください。 ※建物・土地等の不動産取得費、土地借上料などは計上できません。 | |
| 8 他の補助金の有無 | □ なし ・ □ あり (□ 交付決定済み ・ □ 申請中又は申請予定) (このプロジェクトに関連して、国・地方公共団体等から受け入れている補助金若しくは申請中の補助金等がある場合、制度名、金額、実施主体名を記載してください。その際、本事業との仕分け、関連のさせ方などを説明してください。) | |
| 9 提案の概要 | A. プロジェクト全体の概要 プロジェクト全体の概要を簡潔に記載してください | |
| | B. 提案する木造化の取り組み内容の概要 募集要領の2.1「事業の要件」を踏まえつつ、木造化の取り組みの概要を簡潔に記載すること。 | |
| | C. 実験・検証の取組内容の概要 募集要領の2.1「事業の要件」を踏まえつつ、公的主体と共同又は協力を得て行う研究の概要を簡潔に記載すること。 | |
| | D. 提案のアピールポイント 募集要領の2.1「事業の要件」を踏まえつつ、建築物の木造化に係るリーディングプロジェクトとしてのアピール点を簡潔に記載してください | |
| 10 施設の開設に係る許認可等 ^{注7} ※建築基準関係規定に基づく許認可等を除く | □ なし ・ □ あり (□ 許認可済み ・ □ 申請中又は申請予定) | |
| | 許認可申請先： | 許認可の名称： |
| | 根拠法令・根拠規定・条項： | |

(注1) □の部分は、■により項目を選択してください。

- (注2) 提案者、補助を受ける者又は代理者がそれぞれ2者以上の場合は、当該記入欄には代表となる提案者、補助を受ける者又は代理者について記入し、別紙に他の提案者、補助を受ける者又は代理者について記入して添付してください。
- (注3) 提案者又は補助を受ける者欄は、提案者又は補助を受ける者が法人の場合は、「氏名」は法人の名称及び代表者の氏名を、「住所」は法人の所在地を、提案者又は補助を受ける者がマンションの管理を行う建物の区分所有等に関する法律第3条又は第65条に規定する団体の場合は、「氏名」は団体の名称及び代表者の氏名を、「住所」は団体の所在地を記入してください。
- (注4) 代理者欄は提案者からの委任を受けて提出する場合に記入してください。提案者が自ら申請手続きを行う場合は、連絡の取れる担当者について記入してください。なお代理者による申請の場合は委任状を添付してください。
- (注5) 様式7に記載する(I)の額と一致するようにご注意ください。(複数年度に渡る場合は全年度の合計額)
- (注6) 様式7に記載する(J)の額と一致するようにご注意ください。(複数年度に渡る場合は全年度の合計額)
- (注7) 記入欄に書ききれない場合は、別紙に許認可等の申請状況、申請先、名称、根拠法令・根拠規定・条項について記入して添付してください。